

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ

上場取引所 東 名

コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 堯

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 望月 廣

TEL 054-254-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	111,908	△7.0	5,860	211.5	6,872	—	2,177	—
21年3月期第3四半期	120,351	—	1,881	—	△7,120	—	△5,883	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.68	30.67
21年3月期第3四半期	△82.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	180,135	18,065	7.0	179.62
21年3月期	168,554	16,732	6.7	157.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,689百万円 21年3月期 11,239百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成22年3月期 第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,600	△3.1	10,140	22.5	9,750	—	3,380	—	47.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	75,750,394株	21年3月期	75,750,394株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,101,897株	21年3月期	4,556,225株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	70,984,411株	21年3月期第3四半期	71,448,896株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00
配当金総額	百万円 283	百万円 —	百万円 283

(注) 純資産減少割合 0.016

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や経済対策の効果等により、7～9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が4～6月期に続き2四半期連続で増加となる等、一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の大幅な減少が続くなか、失業率が高水準にとどまる等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第3四半期連結会計期間末における各事業の需要案件数及び顧客件数について、液化石油ガスが631千件(前年同期比1千件減)と若干前年同期を下回ったことを除き、アクア(飲料水の宅配)55千件(同19千件増)、ADSL及びFTTHインターネット590千件(同62千件増)、CATV放送340千件(同7千件増)、同通信(CATV-FTTH含む)113千件(同19千件増)、モバイル136千件(同31千件増)と、いずれも前年同期から伸長し、収益基盤を順調に拡充することができました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、顧客件数の増加等に伴い情報通信事業及びアクア事業が増収となったものの、仕入価格に連動した販売価格の値下げ等によりLPガス事業が減収となり、売上高が111,908百万円(同7.0%減)となりました。

一方、利益面においては、情報通信事業の増益やLPガス仕入コストの減少等によるLPガス事業の増益により、営業利益が5,860百万円(同211.5%増)となりました。

また、営業外損益における先物運用益(LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む)2,035百万円(前年同期は7,717百万円の先物運用損)等により、経常利益が6,872百万円(前年同期は7,120百万円の経常損失)、四半期純利益が2,177百万円(前年同期は5,883百万円の純損失)となり、各利益項目が前年同期に比べいずれも大幅に増加・改善しました。

事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油62,868百万円(同13.8%減)、建築及び不動産9,163百万円(同4.6%減)、情報及び通信サービス35,907百万円(同8.9%増)、その他3,968百万円(同17.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,580百万円増加し180,135百万円となりました。この主な要因は、新規に連結子会社となった2社を連結の範囲に含めたこと等に伴い固定資産が13,236百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し18,065百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い567百万円がありましたが、四半期純利益を2,177百万円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の6.7%から7.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね予想どおりに推移しており、通期の業績につきましては、現時点において平成21年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が687百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ118百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724	7,405
受取手形及び売掛金	18,188	20,653
有価証券	1,083	1,011
商品及び製品	6,754	6,715
仕掛品	2,581	2,002
原材料及び貯蔵品	710	623
その他	11,380	14,704
貸倒引当金	△410	△401
流動資産合計	51,012	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,286	35,603
機械装置及び運搬具（純額）	26,027	26,359
土地	18,594	18,165
その他（純額）	11,347	8,227
有形固定資産合計	97,255	88,356
無形固定資産		
のれん	13,575	7,490
その他	1,468	1,305
無形固定資産合計	15,044	8,795
投資その他の資産		
その他	17,539	19,469
貸倒引当金	△796	△815
投資その他の資産合計	16,742	18,653
固定資産合計	129,042	115,805
繰延資産	79	33
資産合計	180,135	168,554

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,788	11,743
短期借入金	69,310	59,522
1年内償還予定の社債	6,424	7,070
未払法人税等	599	1,988
引当金	57	1,127
その他	14,419	16,856
流動負債合計	101,598	98,308
固定負債		
社債	4,270	4,504
長期借入金	45,384	41,512
引当金	2,272	2,037
その他	8,543	5,459
固定負債合計	60,471	53,513
負債合計	162,070	151,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	4,786	8,511
利益剰余金	△3,141	△8,477
自己株式	△2,687	△2,434
株主資本合計	12,961	11,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△271	△364
評価・換算差額等合計	△271	△364
新株予約権	70	—
少数株主持分	5,304	5,492
純資産合計	18,065	16,732
負債純資産合計	180,135	168,554

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	120,351	111,908
売上原価	80,811	66,876
売上総利益	39,539	45,032
販売費及び一般管理費	37,658	39,172
営業利益	1,881	5,860
営業外収益		
受取利息	130	87
受取配当金	125	96
先物運用益	—	2,035
有価証券売却益	445	—
その他	695	618
営業外収益合計	1,395	2,838
営業外費用		
支払利息	1,733	1,559
有価証券売却損	—	127
先物運用損	7,717	—
その他	946	138
営業外費用合計	10,397	1,825
経常利益又は経常損失(△)	△7,120	6,872
特別利益		
固定資産売却益	14	9
投資有価証券売却益	—	21
伝送路設備補助金	—	31
ガス熱量変更引当金取崩し	499	—
その他	26	—
特別利益合計	541	62
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	609	838
減損損失	386	35
投資有価証券評価損	362	188
たな卸資産評価損	92	—
その他	—	56
特別損失合計	1,452	1,123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,030	5,811
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,423
法人税等調整額	△3,922	1,533
法人税等合計	△2,704	2,957
少数株主利益	556	676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,883	2,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,030	5,811
減価償却費	7,098	7,636
のれん償却額	1,602	1,745
減損損失	386	35
受取利息及び受取配当金	△255	△184
先物運用損益 (△は益)	7,717	△2,035
支払利息	1,733	1,559
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	362	188
固定資産除却損	609	838
売上債権の増減額 (△は増加)	3,826	3,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△1,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	△1,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226	△282
その他	△1,468	939
小計	13,219	17,436
法人税等の支払額	△1,351	△2,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,868	14,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	329	259
先物金融商品等の売買による収入及び支出 (△は支出)	—	△1,220
その他の支出	△714	—
有価証券の取得による支出	△1,276	△169
有価証券の売却による収入	2,838	175
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,642	△9,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	159	141
工事負担金等受入による収入	129	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93	△7,122
貸付けによる支出	△231	△74
貸付金の回収による収入	696	845
差入保証金の差入による支出	△3,834	△820
差入保証金の回収による収入	—	2,673
その他	△642	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,280	△15,153

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1,623	△1,510
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,574	5,469
リース債務の返済による支出	△589	△824
長期借入れによる収入	17,529	21,368
長期借入金の返済による支出	△17,535	△17,189
社債の発行による収入	—	4,934
社債の償還による支出	△340	△5,880
少数株主からの株式買取による支出	—	△1,339
自己株式の増減額 (△は増加)	△265	△253
配当金の支払額	△536	△531
少数株主への配当金の支払額	△398	△381
その他	△141	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,672	3,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237	3,233
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,704	10,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,954	9,603	32,964	4,829	120,351	—	120,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134	681	1,720	25	2,561	(2,561)	—
計	73,088	10,285	34,685	4,854	122,913	(2,561)	120,351
営業利益	1,579	42	2,450	—	3,518	(1,636)	1,881
営業損失	—	—	—	553	—	—	—

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,868	9,163	35,907	3,968	111,908	—	111,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	426	1,796	31	2,395	(2,395)	—
計	63,010	9,589	37,704	4,000	114,304	(2,395)	111,908
営業利益	4,304	—	3,885	—	7,589	(1,729)	5,860
営業損失	—	153	—	446	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の製造及び販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 会計方針の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が687百万円増加しており、そのセグメント別内訳は「ガス及び石油」で153百万円の増加、「建築及び不動産」で435百万円の増加、「情報及び通信サービス」で98百万円の増加であります。これにより営業利益が118百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で20百万円の営業利益増加、「建築及び不動産」で72百万円の営業損失減少、「情報及び通信サービス」で25百万円の営業利益増加であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における剰余金処分決議に基づき、資本剰余金から利益剰余金へ3,157百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,157百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。